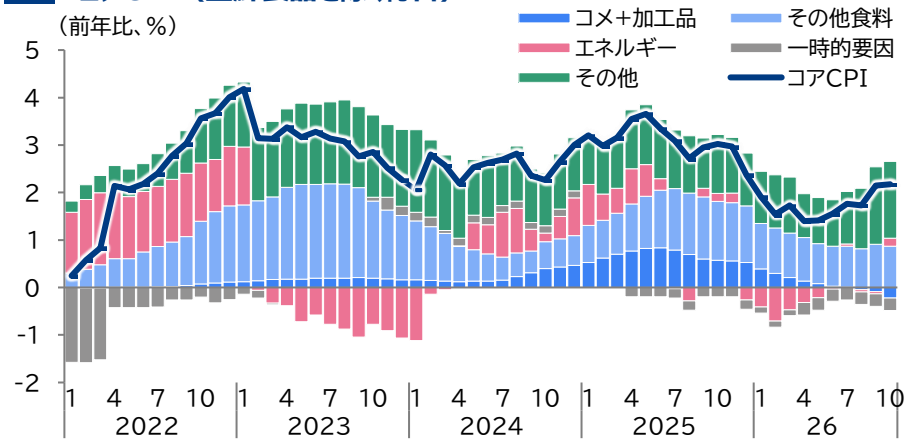
日本

消費者物価指数（2026年10月）

コアCPIは2カ月連続で2%超え、27年初に3%台に上昇見込み

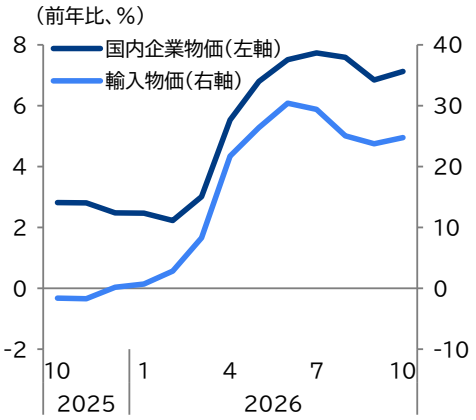
政策・経済センター
山本道也・北川諒
03-6858-2717

1 コアCPI（生鮮食品を除く総合）



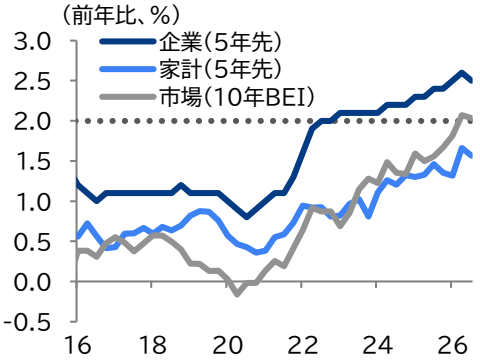
注：一時的要因は、高校授業料の無償化などの政策要因（エネルギー関連の政策は含まない）や24年の外国パック旅行費に係る統計処理の影響。コメ＋加工品は、米類に加え、コメを材料とする加工品11品目を対象として算出。
出所：総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

2 企業物価指数



出所：日本銀行「企業物価指数」を基に三菱総合研究所作成

3 中長期の予想物価上昇率



注：市場は、物価連動国債と10年物国債の利回りから算出したブレーク・イーブン・インフレ率。企業は５年先の物価全般の見通し。家計は5年先の物価見通しに対する5択アンケートの回答を基に、修正カールソン・パーキン法により算出。
出所：日本銀行「短観」「生活意識に関するアンケート調査」、Bloombergを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 26年10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は前年比+2.2%（9月同+2.1%）と、2カ月連続で2%を上回った（図表1）。
- コアCPIの伸びを項目別に見ると、「■エネルギー」（9月前年比寄与度▲0.04%pt→10月同+0.17%pt）がプラス寄与に転じた。電気・ガス料金支援（9月使用分）の補助額が前月から縮小したことに加え、原油価格高騰の影響が利用料金に段階的に反映されている。
- 様々な財・サービスを含む「■その他」（9月同+1.63%pt→10月同+1.62%pt）は前月と同程度のプラス寄与だが、趨勢的に伸びが高まっている。原油高の影響を受けやすい家事用消耗品（紙製品、化学製品など）で高い伸びが続いた。また、AI関連需要の高まりに伴う半導体・メモリ価格高騰を受け、タブレット端末等の電気製品の価格も上昇した。
- 「食料（■＋■）」（9月同+0.82%pt→10月同+0.64%pt）のプラス寄与は縮小した。コメ価格の下落傾向が鮮明になっており、「■コメ＋加工品」のマイナス寄与が拡大した。もっとも、「■その他食料」はコスト転嫁による値上げを受け、高めの伸びが続いた。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIの伸び率は、輸入資材高騰の波及を主因に2%を上回っている。そして、エネルギー負担軽減策などの影響を除けば3%程度の伸びとなっている。
- 先行きのコアCPIは、政策による物価抑制効果を含めても27年初頭にかけて前年比+3%台まで伸び率が拡大するとみる。10月には国内企業物価、輸入物価とも伸びが再拡大しており（図表2）、価格転嫁がさらに進むだろう。
- 中長期の予想物価上昇率も拡大傾向にあり（図表3）、物価の上振れリスクも懸念される。物価安定に向けて予想物価上昇率を2%にアンカーさせることが重要になる。そのため、日本銀行は12月に利上げした後、27年にも少なくとも2回利上げを実施するとみる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.